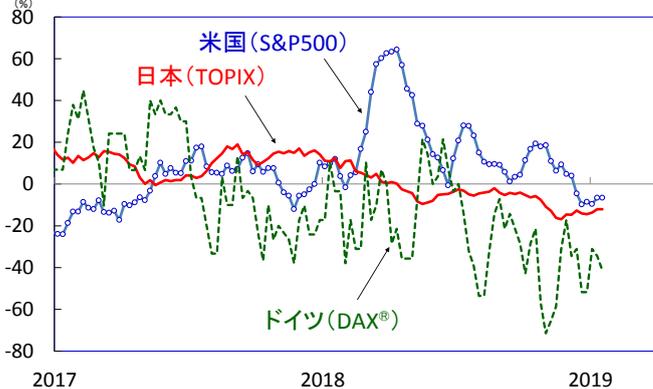


米中貿易摩擦の緩和期待が持続するのか

● 企業収益の慎重な見通しが続く

日米欧 リビジョン・インデックス(来期業績予想)



注) アナリスト予想の変化を指数化、[上方修正-下方修正]の構成比。
直近値は2019年1月16日。

出所) Refinitivより三菱UFJ国際投信作成

■ 米中貿易摩擦の緩和に期待感

先週の主要国株式市場は総じて堅調、ムニューシム財務長官が金融市場沈静化のため対中関税引下げを主張との報道(WSJ紙)があり、米中貿易摩擦の緩和期待でリスク資産への選好姿勢が改善しました。また、1月の米フィラデルフィア連銀製造業景気指数が事前予想を大きく上回り、景気不安も緩和しています。対中関税引下げが具体化すれば企業収益改善への期待から、海外投資家が円売り・日本株買いを進める公算が高まります。

■ 10-12月期の米企業決算は堅調

先週までにS&P500で約1割の10-12月期決算が発表され、一株当たり利益(EPS)は予想比上振れ企業が下振れよりも6割多く、前年比で2割弱の増益を保っています(Bloomberg集計)。一方、今後決算発表が本格化する日本企業は業績の下方修正が続き、減益が予想されています。来期業績についてはS&P500、TOPIXともに1ケタ台後半の増益が予想されていますが、下方修正の方向にあり、今後景気悪化懸念が後退するのか注目されます。

■ 注目は企業決算、中国GDP、日欧金融政策

今週は引き続き米日企業決算、10-12月期中国GDP、日銀と欧州中銀の金融政策会合が注目です。企業決算で業績の下振れ不安が緩和するのが焦点です。またモスクワで日露首脳会談、スイス・ダボスで世界経済フォーラム年次総会が開かれます。ダボス会議にはトランプ米大統領は欠席予定ですが、WSJ報道の真偽(米財務省は否定)や今月末の劉鶴・中国副首相の訪米を控えて米中通商交渉への思惑が金融市場を左右しそうです。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/21 月

- ★ (英) 政府がEU離脱協定の代替案を発表
- ★ (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +6.5%、10-12月期: +6.4%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +5.4%、12月: +5.7%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: +8.1%、12月: +8.2%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月: +5.9%、12月: +5.9%
- ★ (他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを発表

1/22 火

- ★ (日) 日銀金融政策決定会合(～23日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (米) IBM 10-12月期決算発表
- (独) 1月 ZEW景況感調査
期待 12月: ▲17.5、1月: (予)▲18.2
現況 12月: +45.3、1月: (予)+43.0
- ★ (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～25日)

1/23 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望
- (日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
11月: ▲4,922億円、12月: (予)▲2,907億円
- (米) テキサス・インスツルメンツ 10-12月期決算発表
- (米) フォード・モーター 10-12月期決算発表

1/24 木

- (米) インテル 10-12月期決算発表
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス・レート: 0.0%→(予)0.0%
預金ファシリティ・レート: ▲0.4%→(予)▲0.4%
限界貸出金利: 0.25%→(予)0.25%
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (豪) 12月 雇用者数(前月差)
11月: +3.7万人、12月: (予)+1.8万人

1/25 金

- (独) 1月 ifo企業景況感指数
12月: 101.0、1月: (予)100.6

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

| 株式 | | (単位:ポイント) | 1月18日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|-----|----------------|-----------|-----------|----------|------|
| 日本 | 日経平均株価(円) | | 20,666.07 | 306.37 | 1.50 |
| | TOPIX | | 1,557.59 | 27.86 | 1.82 |
| 米国 | NYダウ(米ドル) | | 24,706.35 | 710.40 | 2.96 |
| | S&P500 | | 2,670.71 | 74.45 | 2.87 |
| | ナスダック総合指数 | | 7,157.22 | 185.75 | 2.66 |
| 欧州 | ストックス・ヨーロッパ600 | | 357.05 | 7.85 | 2.25 |
| ドイツ | DAX®指数 | | 11,205.54 | 318.08 | 2.92 |
| 英国 | FTSE100指数 | | 6,968.33 | 50.15 | 0.72 |
| 中国 | 上海総合指数 | | 2,596.00 | 42.17 | 1.65 |
| 先進国 | MSCI WORLD | | 1,528.77 | 36.71 | 2.46 |
| 新興国 | MSCI EM | | 55,943.17 | 1,013.47 | 1.85 |

| 10年国債利回り | | (単位:%) | 1月18日 | 騰落幅 |
|----------|--|--------|-------|--------|
| 日本 | | | 0.010 | 0.000 |
| 米国 | | | 2.785 | 0.083 |
| ドイツ | | | 0.262 | 0.023 |
| フランス | | | 0.660 | -0.004 |
| イタリア | | | 2.730 | -0.124 |
| スペイン | | | 1.346 | -0.099 |
| 英国 | | | 1.353 | 0.063 |
| カナダ | | | 2.037 | 0.080 |
| オーストラリア | | | 2.315 | 0.008 |

| 為替(対円) | | (単位:円) | 1月18日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|-------------------|--|--------|--------|--------|-------|
| 米ドル | | | 109.78 | 1.30 | 1.20 |
| ユーロ | | | 124.74 | 0.30 | 0.24 |
| 英ポンド | | | 141.31 | 2.00 | 1.43 |
| カナダドル | | | 82.79 | 1.03 | 1.26 |
| オーストラリアドル | | | 78.67 | 0.38 | 0.49 |
| ニュージーランドドル | | | 74.01 | -0.10 | ▲0.13 |
| 中国人民元 | | | 16.173 | 0.149 | 0.93 |
| インドルピー | | | 1.5421 | 0.0032 | 0.21 |
| インドネシアルピア(100ルピア) | | | 0.7729 | 0.0014 | 0.18 |
| 韓国ウォン | | | 9.752 | 0.049 | 0.50 |
| ブラジルレアル | | | 29.243 | 0.010 | 0.04 |
| メキシコペソ | | | 5.748 | 0.084 | 1.48 |
| 南アフリカランド | | | 7.925 | 0.083 | 1.05 |
| トルコリラ | | | 20.599 | 0.757 | 3.82 |
| ロシアルーブル | | | 1.6595 | 0.0375 | 2.31 |

| 商品 | | (単位:米ドル) | 1月18日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|----|--------------|----------|----------|-------|-------|
| 原油 | WTI先物(期近物) | | 53.80 | 2.21 | 4.28 |
| 金 | COMEX先物(期近物) | | 1,282.60 | -6.90 | ▲0.54 |

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年1月11日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年1月18日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日経平均は2週連続上昇も企業決算控え一旦は様子見姿勢か

■ 中国からの受注減少が懸念材料

11月機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲0.0%と2カ月ぶりにマイナス、予想の同+3.0%を下回りました。製造業は同▲6.4%と減少した一方、非製造業は同+2.5%と業種ごとでもまちまちの動きとなりました（図1）。11月の結果により、10-12月期の四半期ベースでは6四半期ぶりに前期比マイナスになると思われます。

日銀の地域経済報告（さくらレポート）では受注に対して、特に中国からの受注が減少しているという声がみられました。12月日銀短観では、企業の設備投資計画が活発だったものの、貿易摩擦懸念やグローバル経済の減速懸念もあり、企業はより慎重な姿勢に変化していると思われます。一方、人手不足に対応した省力化・省人化投資は今後も堅調な投資が見込まれます。機械受注は、米中貿易の先行き不安と、人手不足対応投資とが相まって、横ばい圏で推移していくとみています。

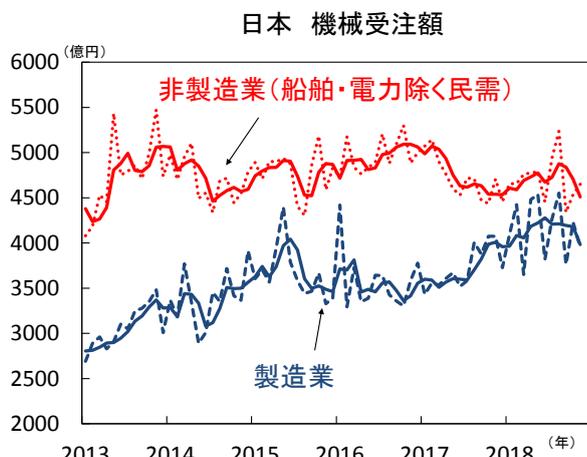
■ 今後CPIはプラス幅縮小へ

12月の全国消費者物価指数（CPI）は前年同月比+0.3%、生鮮食品除くコアCPIは同+0.7%となり24カ月連続で上昇しました（図2）。これまでエネルギー価格の上昇がCPI押し上げに寄与してきましたが、今後その効果は剥落、昨年11月以降の原油価格の急落がラグを伴い、CPIの押し下げ要因となりそうです。加えて今年は通信料金の引き下げ、幼児教育無償化も開始されます。今後CPIはプラス幅を縮小し、前年比0.0%台、幼児教育無償化が開始される10月以降はマイナス圏まで低下する可能性も出てきました。日銀展望レポートでも2019年度以降の物価見通しを引き下げるとみています。

■ 日経平均は25日移動平均線を上回る

日経平均株価は週間で+1.5%と2週連続で上昇しました。12月25日に19,155円の安値をつけて以降、反転基調を強め、1月18日には日経平均株価が25日移動平均線を約1カ月半ぶりに上回るなど、反発の兆しがみられます。いまだ騰落レシオは80%台前半に留まり（図3）、予想PERなどからみても株式への買い越しは継続しそうです。しかし今後、英のEU（欧州連合）離脱問題、米中貿易交渉の期限到来、米金融政策の行方等、マクロ面での不透明要因が多くなります。国内大手電子部品企業が米中貿易懸念を理由に業績予想を下方修正するなど影響も健在化してきました。今後国内企業決算も本格化してくるなか、様子見姿勢で上値が限定的になる可能性には注意が必要と見ています。もっとも、減益予想が株価に織り込まれると、反転上昇するとみています。（中城）

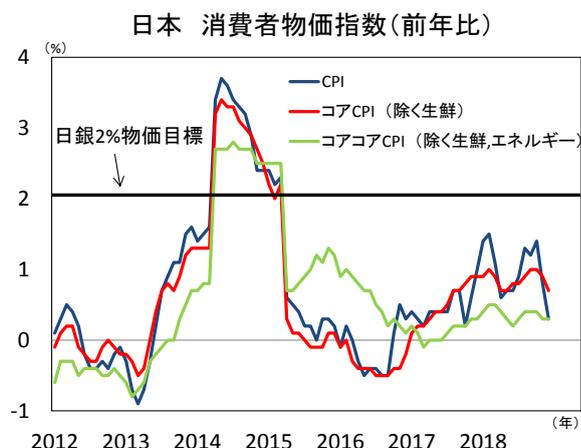
【図1】 今後横ばいでの推移が続く見込み



注) 直近値は2018年11月。点線は原数、実線は3カ月移動平均。受注額は季節調整値。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 日銀目標の2%到達は難しい状況に



注) 直近値は2018年12月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 株価は反発基調も騰落レシオは80%台に留まる



注) 直近値は2019年1月18日。騰落レシオは東証一部上場銘柄のうち値上がり銘柄数÷値下がり銘柄数=100で算出、25日移動平均をとったもの。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 中期的には株価の上値は重い展開を予想

■米銀大手、予想外の決算内容

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は+2.9%と上昇。昨年末にかけて急騰していたボラティリティも足元は落ち着きを取り戻しています（図1）。昨今の当局のハト派化（利上げに対して慎重な姿勢）や中国の景気刺激策への期待、2018年10-12月期決算の内容、特に利益面でのポジティブサプライズが株価上昇に寄与した格好。収益悪化が懸念され年末にかけ大幅に株価が下落していた米大手銀行の決算についても債券取引が減収となった一方、合併・買収（M&A）助言手数料が増収となるなど予想を上回る決算内容（図2）となり金融株は昨年12月の下げ幅を縮小。

株価が上昇する中、先週発表された米経済指標はまちまちの内容。15日発表の1月のニューヨーク連銀製造業景気指数は3.9（予想:10.0）と予想を下回った一方で、17日発表の1月のフィラデルフィア連銀同指数は17.0（予想:9.0）と予想を上回りました。しかし、対中輸入関税を背景とした駆け込み需要の一巡や諸外国の景気減速懸念などを受け、設備投資計画指数は両連銀ともに前月を下回る結果となり、企業の設備投資意欲は減退傾向にあります（図3）。

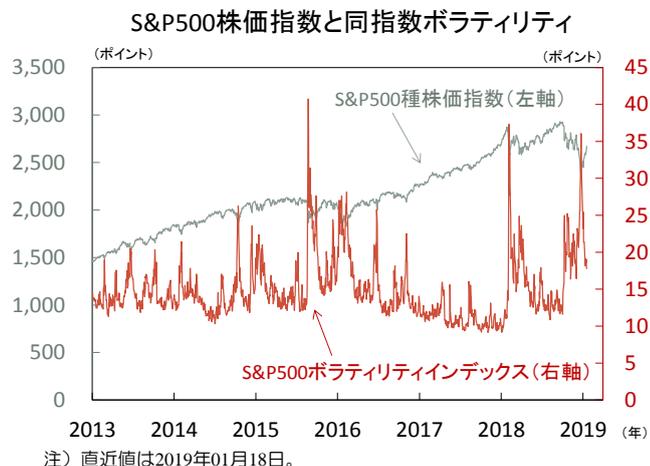
また、17日公表のベージュブックでは『緩やかな』ないし『緩慢な』成長を報告した地区は12地区中8地区（前回:10地区）と先行きの成長について概ねポジティブな見方を維持しつつも、昨今の金融市場のボラティリティ上昇や、通商・政治リスクへの懸念などが目立ちました。

■短期的にはリスクオンも中期的には株価の上値は重い展開を予想

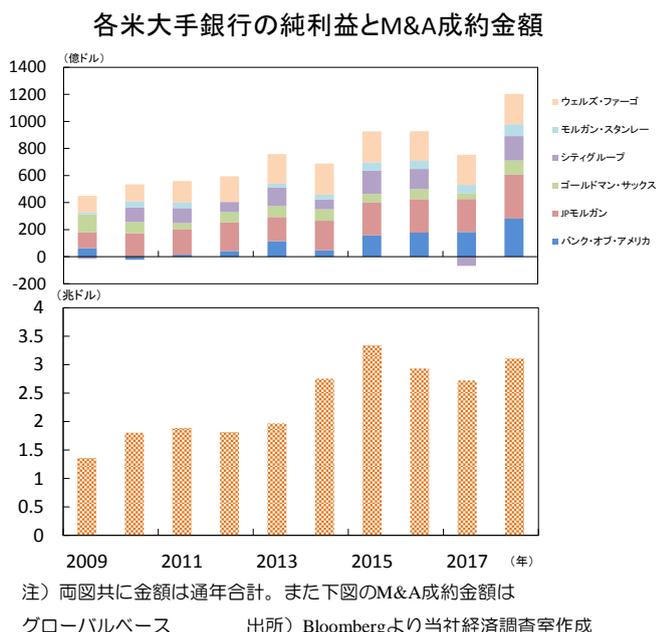
足元、マクロ指標の悪化が黙殺される中、株価が上昇している主な要因は米金融当局のハト派化と中国の景気刺激策への期待とみています。パウエルFRB（連邦準備理事会）議長を筆頭に当局メンバーの発言からは金融引き締めに対して慎重な姿勢が垣間見えます。タカ派筆頭として知られるカンザスシティ連銀のジョージ総裁（2019年投票権有）も16日の講演にて『利上げの判断を下すことに緊急性はなく、経済指標の精査と見識収集が必要』としハト転。

ただ、足元パウエル議長の政策方針が『データ依存』から『金融市場動向』にシフトしていることは注意が必要。今後中国の景気刺激策の効果が徐々に顕在化し始め、株価の持ち直しが確認されれば再び利上げ姿勢が強まることが想定されます。加えて、足元そこまで材料視されていませんが、米政府一部閉鎖の影響や米中協議動向、英国のEU離脱問題などリスク要因は少なくありません。以上のことから株価は短期的に昨年末までの下げ幅を縮小する可能性はあるが、上値は重い展開が続くと考えます。（道井）

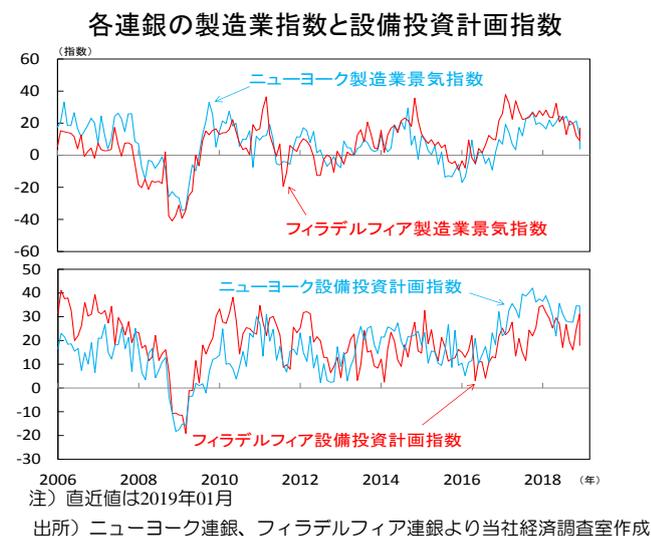
【図1】年初からボラティリティは低下基調



【図2】米大手6行純利益合計は1000億ドル超



【図3】企業の設備投資意欲は減退か



欧州 一段と弱含むユーロ圏景気、ECBは慎重姿勢を強めるか

■ 景気後退懸念が強まり、ユーロ安が進行

先週公表のユーロ圏経済指標は引続き軟調に推移。加えて、15日にドラギECB（欧州中央銀行）総裁は欧州議会証言にて、ユーロ圏経済は景気後退に向かっていないとしつつも、成長減速が長引く可能性を指摘。域内景気後退懸念の強まりから、先週の為替市場では再度ユーロ安が進行しています（対ドル週間騰落率: ▲0.92%）。

■ ECBによる成長見通しの変化の有無に注目

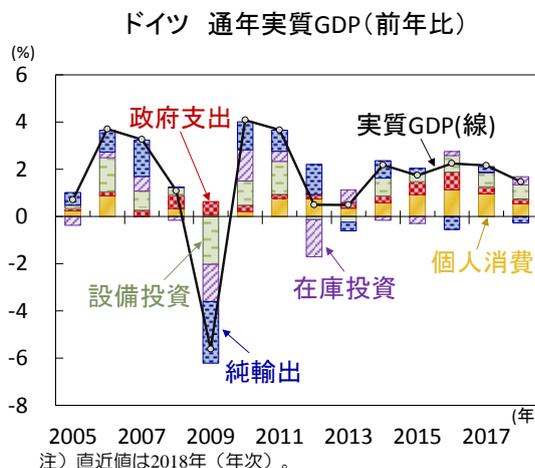
ドイツの2018年通年実質GDP（15日）は前年比+1.5%と約5年ぶりの低い伸び率を示し、輸出の低迷によるマイナス寄与が強く影響した模様です（図1）。一方、個人消費や企業の設備投資は堅調に推移。未発表ながら、公表元のドイツ連邦統計庁は2018年10-12月期の同国経済は小幅な成長に留まったとの見解を示しました。ユーロ圏景気を牽引するドイツ経済の成長鈍化を受けて、域内経済が景気後退に陥る可能性への懸念が急浮上。また、域内にてドイツに次ぐ経済規模を有するフランスも、反政府デモ激化の影響から2018年10-12月期は低成長が見込まれています。加えて、14日公表のユーロ圏11月鉱工業生産は前年比▲3.2%と事前予想を大幅に下振れ（図2）。特殊要因が指摘される自動車生産のみならず、設備投資動向を反映するとされる資本財生産の低下が際立ち、市場の景気先行き不安を一段と強める一因ともなりました。

今週24日には、ECBの政策理事会が開催予定。金融政策の変更が予想されない中、ECBによる域内の成長見通しの変化の有無が最大の焦点となりそうです。15日のドラギECB総裁による議会証言同様、景気後退に陥る可能性は否定されるとみられるものの、景気下振れリスクに対する警戒姿勢の強まりが示されれば、市場では金融政策正常化の先送り観測が一段と強まる可能性があり、ユーロ相場は引続き、軟調な推移を続けそうです。

■ EU離脱の楽観論台頭を背景にポンドは反発

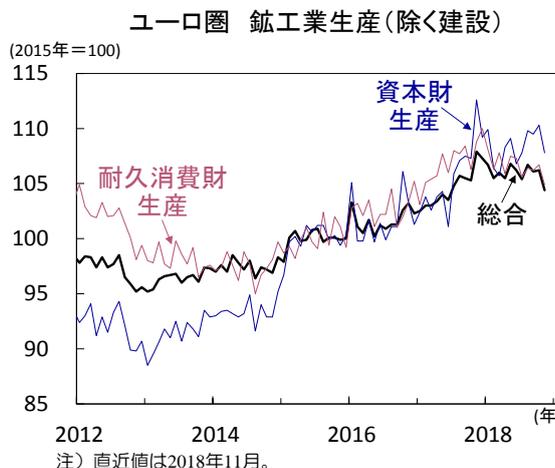
英国議会は15日、政権とEU（欧州連合）が合意済みの離脱協定案を大差で否決しました。僅差ながら翌日に内閣不信任が否決されたことから、政権は2度目の議会採決（1月29日）に向けて超党派協議を呼びかけ。野党は合意なき離脱の排除を求めて未だ参加を拒否しています。一方、野党労働党は国民投票再実施への支持を表明。一部与党議員からの支持も報じられ、離脱期限延期・EU残留への期待からポンド相場は反発しています（図3）。政権は21日に代替案を提示予定。しかし、先行き不透明感は依然強く、楽観姿勢の後退に注意が必要です。（吉永）

【図1】ドイツ経済の減速が鮮明に



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図2】資本財生産が急減、強まる景気後退懸念



出所) Eurostat (欧州統計局)より当社経済調査室作成

【図3】離脱期限延長・EU残留への期待からポンドは反発も楽観論後退に注意



出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

インドネシア ルピア相場が堅調に上昇する中で利上げの打ち止めを示唆

■ ルピア相場が安定化の中で金利を据置き

先週17日、インドネシア銀行(BI)は政策金利を6%に維持。昨年5月から11月に累計1.75%ポイント(pt)の利上げを行った後、2回連続で金利を据置きました(図1)。

今回の決定は、「経常赤字を管理可能な範囲に抑え国内金融資産の魅力維持する取組みに沿ったもの」と、BIの声明は説明。経常赤字を抑えつつ、実質金利を十分な水準に保つことで資本流入を促し、ルピア相場の安定を保つことを目指している模様です。12月の総合消費者物価は前年比+3.1%(前月:+3.2%)、コア物価も同+3.1%(同:+3.0%)と低位であり(図2)、BIの物価目標(+2.5~4.5%)の中央値を下回ります。物価の上昇や景気の過熱等が見られない中で昨年行われた累計1.75%ptの利上げは、下落するルピア相場を安定化するためのものでした。

■ 10月末にかけ下落したルピアはその後反発

昨年は米国の金融当局が資産圧縮を進めつつ計4回の利上げを行う中で、米ドルの実効相場が上昇。トルコやアルゼンチンなど経常赤字が悪化した国で通貨危機が起こり、新興国からの資本流出が進みました。また、昨年は10月初にかけて原油価格が上昇し、石油ガスの純輸入国であるインドネシアの貿易収支を悪化させました。

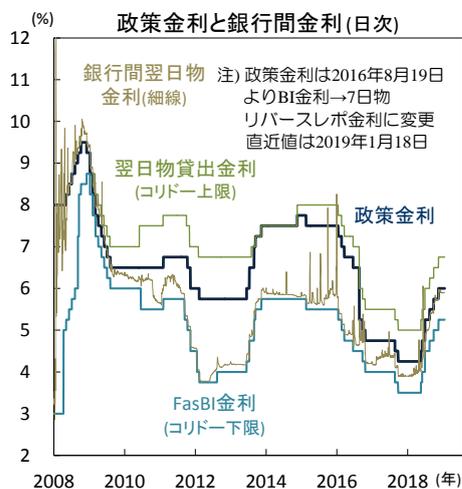
しかし、足元では昨年10月初以降に進んだ原油安が貿易収支を改善させています。また、米当局も今年初より利上げを急がない姿勢を示唆。米中貿易交渉進展の報道から両国対立の懸念が和らぎ投資家のリスク選好度が回復したことも加わり、インドネシアを含む高金利の新興国資産に資本が流入しました。

■ 今後もルピア急落がない限り金利据置きか

昨年10月末から先週18日にかけて、通貨ルピアは対米ドルで+7.2%と(図3)主要新興国通貨で最大の上昇率。ルピアの安定性を重視するBIにとって、利上げを急ぐ環境ではないとみられます。政策決定後の会見で、BIのペリー総裁は政策金利が「ほぼピークに達した」と発言。利上げサイクルが終わりに近いことを示唆しました。

BIの声明は、今後も国際金融市場に関わる不透明感を警戒し、為替相場安定化に向けた措置をとるとしました。また、ペリーBI総裁は、16日の議会証言で「予防的で前倒しの」政策スタンスを維持すると発言。足元でルピア相場が安定化し物価が落ち着く中でも、利下げを急ぐ様子は見えません。BIは、今後、資本流出に伴うルピア相場の急落等が起こらない限り、今年末近くまで政策金利を据置く可能性が高いと考えられます。(入村)

【図1】 昨年の断続利上げの後2回連続で金利を据置き



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 消費者物価は中銀目標の中央値を下回る



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 ルピア相場は昨年10月末より堅調に推移



出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

注) 本稿は、1月21日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

1/14 月

- (米) シティグループ 10-12月期決算発表
- (欧) 11月 鉱工業生産(前月比)
 - 10月: +0.1%、11月: ▲1.7%
- (中) 12月 貿易統計(米ドル、前年比)
 - 輸出 11月: +3.9%、12月: ▲4.4%
 - 輸入 11月: +2.9%、12月: ▲7.6%
- (印) 12月 消費者物価(前年比)
 - 11月: +2.33%、12月: +2.19%
- (他) 日露外相会談

1/15 火

- (日) 12月 マネーストック(M2、前年比)
 - 11月: +2.3%、12月: +2.4%
- (米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
 - 11月: +2.5%、12月: +2.5%
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
 - 12月: +11.5、1月: +3.9
- (米) JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー 10-12月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 10-12月期決算発表
- (英) 下院がEU離脱協定案を採決
- (伯) 11月 小売売上高(前年比)
 - 10月: +1.9%、11月: +2.4%

1/16 水

- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
 - 10月: +7.6%、11月: 0.0%
- (日) 11月 第3次産業活動指数(前月比)
 - 10月: +2.2%、11月: ▲0.3%
- (日) 12月 国内企業物価(前年比)
 - 11月: +2.3%、12月: +1.5%
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比)
 - 11月: +0.5%、12月: ▲0.6%
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数
 - 12月: 56、1月: 58
- (米) バンク・オブ・アメリカ 10-12月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ 10-12月期決算発表
- (欧) 12月 新車登録台数(EU、前年比)
 - 11月: ▲8.0%、12月: ▲8.4%
- (英) 12月 消費者物価(前年比)
 - 11月: +2.3%、12月: +2.1%
- (他) トルコ 金融政策委員会
 - 1週間物レボレート: 24.0%→24.0%

1/17 木

- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
 - 12月: +9.1、1月: +17.0
- (米) モルガン・スタンレー 10-12月期決算発表
- (米) ネットフリックス 10-12月期決算発表
- (豪) 11月 住宅ローン承認件数(前月比)
 - 10月: +2.1%、11月: ▲0.9%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
 - 7日物リバス・レボレート: 6.0%→6.0%
- (他) G20財務相・中銀総裁代理会議(～18日、東京)

1/18 金

- (日) 12月 設備稼働率指数(製造工業)
 - 11月: +4.0%、12月: +1.0%
- (日) 12月 消費者物価(前年比)
 - 総合 11月: +0.8%、12月: +0.3%
 - 除く生鮮 11月: +0.9%、12月: +0.7%

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 12月 鉱工業生産(前月比)
 - 11月: +0.4%、12月: +0.3%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
 - 12月: 98.3、1月: 90.7
- (英) 12月 小売売上高(前月比)
 - 11月: +1.3%、12月: ▲0.9%

1/19 土

- (独) キリスト教社会同盟(CSU)臨時党大会

1/21 月

- (英) 政府がEU離脱協定の代替案を発表
- (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
 - 7-9月期: +6.5%、10-12月期: +6.4%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
 - 11月: +5.4%、12月: +5.7%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
 - 11月: +8.1%、12月: +8.2%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
 - 11月: +5.9%、12月: +5.9%
- (他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを発表

1/22 火

- (日) 日銀金融政策決定会合(～23日)
 - 短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
 - 長期金利: 0%→(予)0%
- (米) 12月 中古住宅販売件数(年率)
 - 11月: 532万件、12月: (予)524万件
- (米) IBM 10-12月期決算発表
- (独) 1月 ZEW景況感調査
 - 期待 12月: ▲17.5、1月: (予)▲18.2
 - 現況 12月: +45.3、1月: (予)+43.0
- (英) 11月 失業率(ILO基準)
 - 10月: 4.1%、11月: (予)4.1%
- (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～25日)

1/23 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望
- (日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
 - 11月: ▲4,922億円、12月: (予)▲2,907億円
- (米) テキサス・インスツルメンツ 10-12月期決算発表
- (米) フォード・モーター 10-12月期決算発表
- (欧) 1月 消費者信頼感指数(速報)
 - 12月: ▲6.2、1月: (予)▲6.5

1/24 木

- (日) 1月 製造業PMI(日経、速報)
 - 12月: 52.6、1月: (予)NA
- (米) 12月 景気先行指数(前月比)
 - 11月: +0.2%、12月: (予)▲0.1%
- (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 53.8、1月: (予)53.5
- (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 54.4、1月: (予)53.9
- (米) インテル 10-12月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
 - リア finans・レート: 0.0%→(予)0.0%
 - 預金ファシリティ・レート: ▲0.4%→(予)▲0.4%
 - 限界貸出金利: 0.25%→(予)0.25%
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 51.4、1月: (予)51.3
- (独) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 51.5、1月: (予)51.5

- (豪) 12月 雇用者数(前月差)
 - 11月: +3.7万人、12月: (予)+1.8万人
- (豪) 12月 失業率
 - 11月: 5.1%、12月: (予)5.1%

1/25 金

- (米) 12月 耐久財受注(11月値は未発表)
 - 11月: NA、12月: (予)NA
- (米) 12月 新築住宅販売件数(11月値は未発表)
 - 11月: NA、12月: (予)NA
- (独) 1月 ifo企業景況感指数
 - 12月: 101.0、1月: (予)100.6

1/28 月

- (日) 通常国会召集
- (米) キャタピラー 10-12月期決算発表

1/29 火

- (米) 大統領一般教書演説
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～30日)
- (米) 11月 S&P500/ダウ・工業・シラー住宅価格
- (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ポート)
- (米) ファイザー 10-12月期決算発表
- (米) 3M 10-12月期決算発表
- (米) アップル 10-12月期決算発表
- (英) EU離脱協定代替案の採決(予定)
- (豪) 12月 NAB企業景況感指数

1/30 水

- (日) 12月 商業販売額(小売業)
- (日) 1月 消費者態度指数
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 10-12月期 実質GDP(速報)
- (米) 12月 中古住宅販売仮契約指数
- (米) 1月 ADP雇用統計
- (米) ボーイング 10-12月期決算発表
- (米) マクドナルド 10-12月期決算発表
- (米) マイクロソフト 10-12月期決算発表
- (米) ビザ 10-12月期決算発表
- (米) フェイスブック 10-12月期決算発表
- (欧) 12月 経済信頼感指数
- (欧) 1月 消費者信頼感指数(速報)
- (独) 1月 消費者物価(EU基準)
- (豪) 10-12月期 消費者物価
- (他) メキシコ 10-12月期 実質GDP
- (他) トルコ 中銀物価報告

1/31 木

- (日) 12月 鉱工業生産(速報)
- (米) 10-12月期 雇用コスト指数
- (米) 12月 個人所得・消費
- (米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター
- (米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数
- (米) ゼネラル・エレクトリック 10-12月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 10-12月期決算発表
- (欧) 10-12月期 実質GDP(速報)
- (欧) 12月 失業率
- (中) 1月 製造業PMI(政府)
- (中) 1月 非製造業PMI(政府)

2/1 金

- (日) 12月 有効求人倍率
- (日) 12月 失業率
- (米) シェブロン 10-12月期決算発表
- (米) エクソン・モービル 10-12月期決算発表
- (欧) 1月 消費者物価(速報)
- (中) 1月 製造業PMI(財新)
- (印) 1月 製造業PMI(日経)
- (伯) 12月 鉱工業生産

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会